

財務諸表分析に基づく具体的な取組について

Point 1. 資産の老朽化への対応

◆指標：資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）（P.9）

◇考察：飯田市は他市に比べ、事業用資産についての老朽化が進んでいる（19市平均 60.3%）



対応の方向性

人口減少や公共施設の利用者の推移を踏まえ、機能、規模、配置や運営方法の最適化を進める

○飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理の取組において、「市の主要な施設」、「予防保全型施設」、「事後保全型施設」の3つのタイプに分類した上で、施設のあり方の検討を進める

- ・市の主要な建物 … 使用年数や建替えの時期を考慮して長寿命化計画等を策定し、計画的な大規模改修等を行いながら維持管理を行う
- ・予防保全型施設 … 現行の役割を果たしつつ、定期的に改修等を行う
- ・事後保全型施設 … 施設利用者の安全面を最優先に考慮して早急に施設の方向性（取壊し・払下げ・機能移転など）を整理し、その整理の方針に基づき処分を実施

令和6年度の取組

- ・計画に基づく大規模改修等
教育委員会施設等総合管理計画に基づく学校、公民館、体育施設等の環境改善工事
公営住宅等長寿命化計画等に基づく建替事業、耐震化工事
- ・施設の統合・集約化
松尾東保育園の経営移管（民営化）による新園舎建替え
地域振興住宅の売払い
- ・施設の老朽化等に伴う建物の取壊し
教職員住宅、市営住宅、医師住宅、老人福祉センター等の取壊し

- ➡ 令和7年度 当初予算（案）への反映
- ・各種公共施設の改修工事費等を措置
 - ・老朽化した施設の解体工事費等を措置

Point 2. 現世代の負担と将来負担とのバランスを考慮した取組

◆指標：純資産比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）（P.10）

◇考察：飯田市は他市に比べ、現保有資産に係る将来世代の負担が少ない



対応の方向性

世代間の負担を考慮した資産形成、地方債を財源とする事業を計画的に推進

○地方債を財源として事業実施する場合における各種計画の策定を進め、計画的な事業実施とともに、効果的な財源確保に努める

- ➡ 令和7年度 当初予算（案）への反映
- ・令和7年度までの事業期間となっている緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債の充当を見込み、避難施設のトイレ改修や避難路線の整備、照明のLED化等を進める

Point 3. 行政コストを意識した取組

◆指標：市民1人当たり行政コスト（P.12）

◇考察：施設の維持補修費や社会保障給付等の将来的な行政コスト増加や、人口減少による一人当たり行政コスト増加への対応が必要



対応の方向性

事務・事業の抜本的な見直しによる業務の効率化を推進

○全庁業務量調査及び業務改革（BPR）の取組を実施

（全庁業務量調査）

- ・全部署の業務を対象に、業務の業務量や業務のプロセス、業務に要する人員等を可視化するための調査を行う

（BPR支援）

- ・調査の結果に基づき、効率的・効果的な業務の遂行の妨げとなっている課題や問題点を分析する
- ・分析において他自治体の業務フロー、業務量データと比較し、問題点の仮説や解決策を検討する
- ・問題点や課題のある業務の改善案を検討する

（ア）廃止・縮小することが望ましい業務

（イ）情報集約化による無駄の削減、効率化

（ウ）業務の遂行方法（プロセス）の省力化

（エ）民間委託等のアウトソーシングの推進

（オ）AIやRPA導入等のICT化の推進

（カ）時間外勤務時間の削減方策 等

- ・BPR手法の研修等による意識変革、継続的なBPR手法の活用による自走化支援

令和6年度の取組

- ・全庁業務量調査の実施、分析及び結果報告
- ・BPR手法による改善対象業務の選定
- ・BPRワークショップ研修
- ・飯田市版BPRによる各課1件以上の業務改革の取組

➡ 令和7年度 当初予算（案）への反映

- ・デジタル化やDXの推進により、業務改善や市民サービスの向上を図るとともに、行政手続きコストの削減につなげる